

北九州高速鉄道株式会社



# 北九州高速鉄道株式会社

## I 法人の概要（平成25年4月1日現在）

### 1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

### 2 設立年月日

昭和51年7月31日

### 3 代表者

代表取締役社長 岩科 健一

### 4 資本金

3,000,000千円

### 5 北九州市の出資金

3,000,000千円（出資の割合 100.0%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	1 人	2 人	3 人
常 勤	2 人	0 人	2 人	0 人
非常勤	4 人	1 人	0 人	3 人
職 員	132 人	0 人	0 人	132 人

## II 平成24年度事業実績

お客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努め、さしたる事故もなく順調に運行を続け開業から29年目を迎えた当期は、開業からの輸送人員が3億1,137万人に到達した。

沿線施設の開業や大型マンションの竣工、市制50周年関連イベント開催等に加え、漫画ミュージアム開館記念乗車券等の企画乗車券の発売や、モノレールチャーター便の運行等、種々の増収増客施策を実施し、当初見込みを上回る輸送人員を確保することができた。

また、運輸雑収獲得のため広告等販売促進に努めた結果、3件のラッピング列車の新規獲得に成功し、ラッピング列車は過去最大の8編成となった。

その結果、営業収益は前期とほぼ同額を確保することができたが、修繕費の増加や設備更新の進捗による減価償却費の増加等により営業費が増加し、設備更新に伴う固定資産除却損を加えた当期純損益は前期に引き続き損失を計上することとなった。

当期の輸送人員は、1,123万人（前期比3万人、0.3%増）で、一日当りの輸送人員は、30,767人（前期比176人、0.6%増）となった。

定期外利用客は、小倉現地競馬の開催日数の減や競馬人気の低迷による競馬場利用客の減少等があったものの、「B-1グランプリ」の開催や、「サンリブもりつね」の開業効果等により、前期とほぼ同数の621万人（前期比2万人、0.3%減）となった。

定期利用客は、通学定期利用客は減少したものの、企救丘駅前の大型マンション竣工や、「あるあるCity」の開業効果による通勤定期利用客の増加及びシルバーパス利用客の増加により、502万人（前期比5万人、1.1%増）となった。通勤定期利用客は、306万人（前期比3万人、1.0%増）となった。通学定期利用客は、138万人（前期比1万人、1.1%減）となった。シルバーパス利用客は、58万人（前期比4万人、7.1%増）となり、当期末有効枚数は845枚となった。

運輸収入は、輸送人員は増加したものの、全体の運賃単価が減少したことにより、19億10万円（前期比222万円、0.1%減）となった。

運輸雑収については、平成24年4月1日から実施した全駅の全面禁煙化に伴うたばこ自販機の撤去により構内営業料が大幅に減少したものの、ラッピング列車や小倉壁面広告の新規獲得等広告料の増による減少幅の圧縮により、1億9,672万円（前期比121万円、0.6%減）となり、営業収益は、前期とほぼ同額の20億9,682万円（前期比343万円、0.2%減）となった。

営業費は、経年劣化による車両部品取替等による修繕費の増加や、車両改造等大規模設備更新の進捗による減価償却費の増加により、22億55万円（前期比4,877万円、2.3%増）となり、当期の営業損益は、1億374万円の損失（前期比5,220万円、101.3%減）となった。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益については、1,738万円の損失（前期比5,101万円、151.7%減）となった。

上記経常損益に特別損失及び法人税等を差し引いた当期純損益は、ATC/TD地上装置更新等に伴う固定資産除却損の発生により、1億1,791万円の損失（前期比9,023万円、325.9%減）となった。

設備投資については、車両改造更新や平和通駅ATC/TD地上装置更新等を実施した。

### Ⅲ 平成24年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成25年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	4,079,726,619
流動資産	1,653,238,357	流動負債	1,073,089,565
現金及び預金	1,405,450,431	未払金	921,816,407
未収運賃	21,866,800	未払費用	6,940,680
未収金	19,563,253	未払法人税等	12,830,200
未収還付法人税等	318,414	預り金	9,990,145
未収還付消費税等	3,857,818	前受運賃	58,325,088
貯蔵品	201,556,265	前受収益	16,105,995
前払費用	625,376	賞与引当金	47,081,050
固定資産	15,418,785,336	固定負債	3,006,637,054
軌道事業固定資産	15,333,341,126	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	85,407,000	退職給付引当金	309,495,000
投資その他の資産	37,210	預り敷金	2,559,000
		預り保証金	2,550,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,392,033,054
		(純資産の部)	12,992,297,074
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	572,720,455
		繰越利益剰余金	572,720,455
		土地再評価差額金	2,548,054,844
資産合計	17,072,023,693	負債及び純資産合計	17,072,023,693

2 損益計算書(総括表)

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日 (単位:円)

科 目	決 算	額
<b>経常損益の部</b>		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,096,819,083	
営業費	2,200,553,917	
営業損失		103,734,834
軌道事業営業損失		103,734,834
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	232,247	
雑収入	86,146,929	86,379,176
営業外費用		
雑支出	22,000	22,000
経常損失		17,377,658
<b>特別損益の部</b>		
特別損失		
固定資産除却損	95,600,986	95,600,986
税引前当期純損失		112,978,644
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		117,910,644

## IV 平成25年度事業計画

### 《平成25年度の事業計画概要》

平成 24 年度の決算については、営業収益は前期とほぼ同額の収益を確保することができたものの経年劣化による車両部品取替等修繕費の増加や、大規模設備更新に伴う減価償却費及び固定資産除却損の増加により、当期純損益は前期に引き続き損失を計上した。

輸送人員については、平成 24 年度は沿線でのイベント開催や沿線大型商業施設の開業効果等の一過性要因により、前期並みの人員を確保したが、輸送人員の将来的なトレンドとしては、沿線人口動態や昨今の厳しい社会情勢からすると減少していくものと見込まれ、増収は期待できない。

また、平成 24 年度の大規模設備更新事業については、車両改造の 4 編成目や平和通駅 A T C / T D 地上装置更新等を完成させたが、今後も輸送の安全性と利便性を確保するためには大規模設備更新の継続実施や計画的な維持修繕が不可欠であり、平成 25 年度についても、車両改造の 5 編成目の設備更新や老朽化した電力ケーブル取替等の修繕業務を予定しており、設備更新に伴う減価償却費等の増加や修繕費の増加により、さらに収支が悪化し資金計画も非常に厳しくなる状況が見込まれる。

今後も厳しい経営状況が予想されることから、これからの経営改善に向けて平成 25 年 4 月に「新・経営改善計画」を策定した。

については、同計画に基づき運輸収入においてはパーク&ライドの P R 強化、団体旅客誘致の強化等、運輸雑収においてはラッピング列車広告等の販売の促進、駅のにぎわいづくりを演出した店舗等による物販利用促進の展開等、積極的に下記の増収増客対策を図っていく。

一方、業務の改善や効率化等による人件費や修繕費等の経費削減に努め、下記の経費削減対策を図り、経営の安定化に努めていく。

公共交通機関としてのモノレールの運営にあたっては、輸送の安全性を第一に、今後も引き続き定時性・利便性・サービスの向上を図り、市民に愛されるモノレールを目指してお客様第一主義の実践に努めていく。

#### (1) 増収増客対策

- ① 運輸収入（パーク&ライドの P R 強化、企画乗車券発売、団体旅客誘致強化等）
- ② 広告（ラッピング列車広告等の販売の促進）
- ③ 構内営業料（駅のにぎわいづくりを演出した店舗等による物販利用促進の展開）
- ④ 雑入（臨時駐車場の活用等基地の有効利用）

#### (2) 経費削減対策

- ① 人件費（嘱託社員や臨時社員の活用、業務時間の見直し、時間外手当の削減）
- ② 修繕費（作業の効率化、工法の見直し等）
- ③ 設備更新費（実行段階での技術的な検討や施工方法の見直しによる事業費の削減）

## V 平成25年度予算

### 1 予定損益計算書（総括表）

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日（単位：千円）

科 目	予 算	額
<b>経常損益の部</b>		
（営業損益の部）		
軌道事業		
営業収益	2,059,911	
営業費	2,187,159	
営業損失		127,248
軌道事業営業損失		127,248
（営業外損益の部）		
営業外収益		
雑収入	106,538	106,538
経常損失		20,710
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
補助金	138,000	138,000
特別損失		
固定資産除却損	36,703	36,703
税引前当期純利益		80,587
法人税、住民税及び事業税	46,331	46,331
当期純利益		34,256



## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	岩科健一	株式会社ニューシーサイドスパ代表取締役社長〔兼任〕
代表取締役専務	林誠二	
取締役	石丸美奈子	公益財団法人北九州市芸術文化振興財団理事〔兼任〕
常勤監査役	疋田慶一	地方公共団体金融機構理事〔兼任〕
監査役	中西満信	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
〃	西妻安治	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（平成24年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市モノ レール小倉線軌 道敷等維持修繕 業務	363, 429	当該業務は軌道敷などインフラ部の維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守 点検・修繕	141, 592	日立ビルシステム、三菱電機ビルサービス、東芝エレベータ、クマリフト、ダイコー、シンドラエレベータ、三精輸送機	随意契約 (特命)	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば次に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			清掃業務	3, 823	岡崎建工	指名競争入札	
			連絡通路水切板塗装等	756	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通北口トイレ 便器取替	735	設備工業	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通階段補修	492	鶴田建設	随意契約 (見積合わせ)	
			照明器具取替	358	門電	随意契約 (見積合わせ)	
			照明設備 交換変更(平和通)	357	豊光社	随意契約 (見積合わせ)	
			競馬場前昇降 設備修繕	158	カ産業	随意契約 (見積合わせ)	
			信号設備保守 点検 (A-2)	16, 065	親和電設工業	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは㈱日立製作所及び長年の実績を有し保守業者である当該業者しかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			制御箱取替等	4, 925	親和電設工業		

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器機器重要部取替分解修繕等	23,025	日立製作所	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良などの機器特性等に対応できるのは日立製作所しかない。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			ギヤモトル分解修繕	599	日立産機システム	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは日立製作所及び同社の子会社の㈱日立産機システムしかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。
			ガードシリンダー等分解修繕等	2,436	ケイ・エス・ケイ	随意契約 (見積合わせ)	
			分岐器配線補修	410	森友電機	随意契約 (見積合わせ)	
			鋼軌道桁樹脂モルタル調査業務等	2,307	ダイキ工業	随意契約 (特命)	ダイキ工業は、開業前に北九州市から樹脂モルタル敷設の調査、検討、敷設工事の発注を受け、施工を行っている。同社は樹脂モルタルの特性、軌道構造も熟知し、かつ専用の治具等を所有し、夜間にも迅速かつ安全に施工できる業者である。
			城野エレベータ監視用モニター交換修理等	606	セイコー電子	随意契約 (見積合わせ)	
			志井駅舎外壁補修	1,964	丸栄産業	随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			PC軌道桁変状に伴う影響度調査	6,300	日立製作所	随意契約 (特命)	当社のモノレールは、(株)日立製作所の設計・製作であり、車両機器の許容振動値及び構体の応力分布等の当社のモノレールの特性について把握しているのは、設計メーカーしかいない。また開業から車両振動応力測定を実施し、その後も再度実施した実績があり、データ比較等の対応が可能である。
			PC桁健全度評価業務	3,854	水空舎	随意契約 (特命)	当該業務は業者独自の特殊なものであり、かつ光ファイバー計測はモニタリング調査として継続した業務で、機器も当該業者の機器により行われている。その機器特性等に対応できるのは当該業者しかない。
			小倉駅風防ガラス等特別清掃等	781	JR九州メンテナンス	随意契約 (特命)	当該業務は小倉駅の風防ガラス等の特別清掃であり、小倉駅ビルの清掃は全て当該業者が行っている。当該業者は当社の小倉駅の日常清掃の委託業者であり、清掃の一元化管理を図ることで安価に契約ができる。
			軌道三項目測定(高低・通り・水準)	9,240	九州高架	指名競争入札	
			建築限界測定等	6,168	タビ	随意契約 (見積合わせ)	
			軌道床支承廻り防水補修等	4,305	ビルトリア技術工業	随意契約 (見積合わせ)	
			PC軌道桁支承ケーブル調査等	3,500	九州高架	随意契約 (見積合わせ)	
			片野ホーム先端補修調査等	2,276	メイ九州	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通南口支柱塗替	1,575	鈴木塗装工務店	随意契約 (見積合わせ)	
			城野雨漏り補修	1,050	福嶋建設	随意契約 (見積合わせ)	
			ホームスロープ設置調査設計委託	945	トニコンサルト	随意契約 (見積合わせ)	
			守恒防水補修等	868	諏訪下塗装	随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			平和通外壁点検口設置	525	鹿島建設	随意契約 (見積合わせ)	
			志井支柱壁塞ぎ及びホーム下天井板補修等	418	若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎取合部漏水補修	263	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			徳力嵐山口駅舎下天井板補修	155	大同建設	随意契約 (見積合わせ)	
			城野屋根防水改修工事実施設計業務	105	大屋設計	随意契約 (見積合わせ)	
			志井雨水配管設備修繕	84	〆	随意契約 (見積合わせ)	
モノレールまつり実施業務委託	1,199	本業務は、「地球に優しい公共交通」のひとつであるモノレールの車両工場の見学や工作車試乗会を実施し、モノレールを身近に感じてもらうことで、公共交通のイメージアップや利用促進のPRを図るため、モノレールまつりの一部として実施するものである。 本業務で見学及び試乗会を行う車両工場等は、同社の敷地内にあり、他業者の立ち入りは管理上不適切であること、また北九州モノレールを運営とあわせてPRイベントを実施することで、より効果的に公共交通の利用促進を図ることができるため、同社へ特命するもの。	ステージ運営	714	kanoプランニング	随意契約 (見積合わせ)	
			交通整備及び沿線施設駐車場警備費	59	にしけい	随意契約 (見積合わせ)	
環境未来都市ラッピング列車広告掲載業務(北九州モノレール)	4,988	モノレール車体のラッピング広告について、他に当該業務を履行できないものがないため	ラッピング列車広告シート製作等	1,313	ミズカミ	随意契約 (特命)	ラッピングシート製作の実績を有し、契約からデザイン審査、提出等までの時間を短縮でき、安価で契約できるのは当該業者しかいない。
北九州モノレール長寿命化計画に基づく工事の実施に係る監督管理の一部及びこれに付帯する業務の委託	858	軌道法・同運転規則により、軌道等を扱う工事を行う場合、交通事業者(本事業の場合、北九州高速鉄道㈱)が定める有資格者が必要である。また、き電停止時の安全確認、作業上の指導、運行を確保しながらの施工を行うための確認・立会作業も必要である。このため、工事を円滑に行うため、本市と北九州高速鉄道株式会社で長寿命化工事に関する協定を結び、この協定に基づき、同社と業務委託契約を結んでいるものである。	再委託なし				
合計	370,474		合計	245,106			